



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 早稲田アカデミー

コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧本 司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,758	3.0	677	△1.9	665	△0.2	552	77.4
23年3月期第3四半期	12,391	0.6	691	△8.6	666	△9.3	311	△19.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 524百万円 (68.3%) 23年3月期第3四半期 311百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	82.98	—
23年3月期第3四半期	45.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,181	4,444	39.7
23年3月期	10,212	4,092	40.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 4,444百万円 23年3月期 4,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
24年3月期	—	10.00	—		
24年3月期(予想)				20.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,272	5.7	815	49.0	769	50.9	644	237.4	96.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	6,934,976 株	23年3月期	6,934,976 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	246,700 株	23年3月期	296,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	6,663,200 株	23年3月期3Q	6,909,443 株

(注)平成24年3月期第3四半期期末の自己株式246,700株及び平成23年3月期期末の自己株式296,200株は、従業員持株ESOP信託口が所有する自己株式であります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項については[添付資料]P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) その他の注記情報	8
5. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業活動や個人消費に回復の動きが見られたものの、長引く欧州債務問題やそれを背景とした円高の進行、タイで発生した洪水等による影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当学習塾業界におきましては、少子化により市場規模が縮小する中で、事業領域の拡大と新たな顧客層の獲得を図るために、新規事業への参入やITを活用したデジタル教育システムや教材の開発、海外における事業展開等の施策が積極的に推進されております。

このような環境の中、当社におきましては、当社グループのブランド力を支える“難関校への合格実績”を更に伸ばし、「成績向上と志望校合格」という生徒・保護者のニーズに応えることを優先課題として、教務力と指導システムの向上に努めてまいりました。同時に、校舎への指導・支援を強化し、“入学案内どおりの高品質できめ細かいサービス”を全ての校舎で提供できる体制作りに注力してまいりました。

管理面では、業務効率の改善と内部統制の強化を実現するため、前連結会計年度末に一部導入した新基幹システムのメンテナンスと、稼働領域の拡充に取り組んでまいりました。更に、引き続き、人員の適正配置等による労務費の増加抑制、地代家賃や事務消耗品費・光熱費の削減に努め、利益率の向上を図ってまいりました。

株式会社野田学園におきましては、本校の移転や組織・人事制度の改革、広告宣伝の工夫と従業員研修の強化に取り組み、集客力の向上と、安定的に利益を創出できる体制作りに努めてまいりました。

また、前連結会計年度末に新基幹システムの開発が一部完了したことに伴い、講習会及び正月特訓については、受講期間内の授業数に応じて収益を計上することとしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,758百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益677百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益665百万円（前年同期比0.2%減）、四半期純利益552百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

なお、株式会社野田学園の所有不動産売却に伴う固定資産売却益271百万円を特別利益に、校舎の内装改修と不動産売却に伴う固定資産処分損72百万円、平成23年10月1日付で当社の退職給付制度の改定を行ったことに伴う退職給付制度改定損13百万円を特別損失に計上しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

(教育関連事業)

当事業におきましては、収益の基礎となる塾生数の増加に向けて、従業員教育を強化して顧客満足度の向上に努めるとともに、新たな集客ツールや広告宣伝媒体の作成、各種模試やイベントを活用した新入生獲得キャンペーンの実施等に取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の期中平均塾生数は、当社が前年同期比2.2%増、株式会社野田学園が前年同期比6.5%増と、いずれも概ね計画どおり順調に推移いたしました。学部別人数につきましては、小学部13,056人（前年同期比0.8%増）、中学部12,125人（前年同期比4.5%増）、高校部2,850人（前年同期比0.3%減）、合計では28,031人（前年同期比2.2%増）となりました。

下期の収益に大きく寄与する当社正月特訓につきましても、前年を5%近く上回る受講生に参加いただき、株式会社野田学園の冬期合宿特訓“ウインターヴィレッジ”におきましても、前年同期比20.9%増の受講生を獲得することができました。

また、合格実績伸長への取り組みとしては、首都圏難関中学受験生のための志望校別必勝講座に加え、西日本最難関中学を志望する生徒のための「灘/ラ・サール中学対策講座」を新たに設置いたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は12,709百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は2,123百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、資産の有効活用による経営効率向上を目的にグループ内取引を増加させたことにより、売上高は94百万円（前年同期比36.3%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

なお、外部顧客に対する売上高は49百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、11,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ、969百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産1,340百万円の増加と固定資産366百万円の減少によるものであります。流動資産の増加の内訳は、現金及び預金462百万円、営業未収入金935百万円の増加等であります。また、固定資産の減少の内訳は、子会社である株式会社野田学園が所有していた固定資産を譲渡したこと等による建物及び構築物99百万円、土地261百万円の減少等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、6,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ、617百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債713百万円の増加と固定負債96百万円の減少によるものであります。流動負債の増加の内訳は、支払手形及び買掛金177百万円、前受金601百万円、未払費用112百万円の増加と、賞与引当金187百万円の減少等であります。また、固定負債の減少の内訳は、社債の償還による140百万円の減少と、長期借入金33百万円の増加等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、4,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円増加いたしました。その内訳は、当四半期純利益552百万円による増加と、配当金の支払208百万円による減少等であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.1%から39.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前述のとおり、売上・利益ともに順調に推移しておりますので、通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました数値からの修正はございません。2月以降、順次新年度授業が開講いたしますが、引き続き、全社を挙げて新入生の集客に注力し、年度予算の達成を目指してまいります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる場合がありますので、ご承知おきください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,526	964,896
営業未収入金	819,500	1,754,757
有価証券	8,276	8,282
商品及び製品	38,863	139,947
原材料及び貯蔵品	3,694	3,284
繰延税金資産	232,241	113,200
その他	335,612	301,768
貸倒引当金	△32,066	△36,813
流動資産合計	1,908,649	3,249,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,030,307	4,617,131
減価償却累計額	△2,974,208	△2,660,722
建物及び構築物(純額)	2,056,099	1,956,409
土地	2,007,357	1,745,377
リース資産	665,733	754,712
減価償却累計額	△195,600	△301,526
リース資産(純額)	470,132	453,186
建設仮勘定	63,478	77,533
その他	506,972	530,912
減価償却累計額	△366,145	△376,422
その他(純額)	140,827	154,489
有形固定資産合計	4,737,895	4,386,996
無形固定資産		
その他	818,082	901,770
無形固定資産合計	818,082	901,770
投資その他の資産		
投資有価証券	595,531	457,422
長期貸付金	1,577	373
繰延税金資産	286,538	308,224
前払年金費用	33,718	—
長期未収入金	135,000	135,000
差入保証金	1,741,126	1,791,358
その他	87,729	89,985
貸倒引当金	△155,000	△155,800
投資その他の資産合計	2,726,221	2,626,563
固定資産合計	8,282,200	7,915,331
繰延資産		
社債発行費	21,703	17,239
繰延資産合計	21,703	17,239
資産合計	10,212,553	11,181,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,094	279,569
短期借入金	500,000	500,000
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	281,610	270,000
未払費用	581,138	693,493
リース債務	131,352	150,440
未払法人税等	254,737	72,596
前受金	540,379	1,142,065
賞与引当金	379,293	192,069
その他	452,223	636,513
流動負債合計	3,502,829	4,216,748
固定負債		
社債	800,000	660,000
長期借入金	718,000	751,000
リース債務	344,229	309,415
繰延税金負債	7,926	7,070
退職給付引当金	397,503	431,212
資産除去債務	316,908	329,535
その他	32,842	32,813
固定負債合計	2,617,410	2,521,046
負債合計	6,120,239	6,737,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	467,304
資本剰余金	416,253	416,253
利益剰余金	3,449,633	3,794,488
自己株式	△211,571	△176,214
株主資本合計	4,121,620	4,501,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,306	△57,732
その他の包括利益累計額合計	△29,306	△57,732
純資産合計	4,092,314	4,444,099
負債純資産合計	10,212,553	11,181,894

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,391,328	12,758,145
売上原価	9,256,273	9,523,604
売上総利益	3,135,054	3,234,541
販売費及び一般管理費	2,443,778	2,556,622
営業利益	691,276	677,918
営業外収益		
受取利息	1,421	641
受取配当金	4,038	12,357
広告掲載料	—	10,000
その他	10,420	6,718
営業外収益合計	15,880	29,717
営業外費用		
支払利息	34,298	33,858
社債発行費償却	3,625	4,464
その他	2,525	3,769
営業外費用合計	40,449	42,092
経常利益	666,707	665,543
特別利益		
固定資産売却益	—	271,156
投資有価証券売却益	272	—
特別利益合計	272	271,156
特別損失		
固定資産処分損	28,755	72,393
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,173	—
退職給付制度改定損	—	13,607
特別損失合計	126,929	86,000
税金等調整前四半期純利益	540,050	850,699
法人税、住民税及び事業税	183,242	181,793
法人税等調整額	45,056	116,002
法人税等合計	228,298	297,795
少数株主損益調整前四半期純利益	311,751	552,904
少数株主利益	—	—
四半期純利益	311,751	552,904
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益	311,751	552,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	△28,426
その他の包括利益合計	△80	△28,426
四半期包括利益	311,671	524,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,671	524,477
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	12,335,204	56,124	12,391,328	—	12,391,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,448	13,448	△13,448	—
計	12,335,204	69,572	12,404,776	△13,448	12,391,328
セグメント利益	2,105,249	21,660	2,126,910	△1,435,633	691,276

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,435,633千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	12,709,109	49,036	12,758,145	—	12,758,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	45,814	45,814	△45,814	—
計	12,709,109	94,850	12,803,960	△45,814	12,758,145
セグメント利益	2,123,508	24,777	2,148,285	△1,470,367	677,918

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,470,367千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) その他の注記情報

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	407,537千円	411,246千円

(退職給付制度の改定)

当社は平成23年10月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の改定を行いました。

この制度の改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。これに伴い、13,607千円を「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

なお、この制度の改定に伴い発生した過去勤務債務242,397千円は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		比較増減
	生徒数 (人)	金額 (千円)	生徒数 (人)	金額 (千円)	金額 (千円)
教育関連事業	27,423	12,335,204	28,031	12,709,109	373,905
小学部	(12,957)	(5,949,449)	(13,056)	(6,019,415)	69,965
中学部	(11,606)	(5,035,229)	(12,125)	(5,247,597)	212,368
高校部	(2,860)	(1,285,356)	(2,850)	(1,331,804)	46,447
その他	—	(65,168)	—	(110,292)	45,123
不動産賃貸	—	69,572	—	94,850	25,278
合計	27,423	12,404,776	28,031	12,803,960	399,183

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. () 内は教育関連事業の内数を表しております。